

< 海外情勢 >

明けましておめでとうございます

「行政調査新聞」ご愛読ありがとうございます。
旧年同様、本年もよろしくお願い申し上げます。
皆さまのますますのご発展を心より祈念申し上げます。

平成 31 年 正月

行政調査新聞社一同

新年雑感 『今年1年を遠望する』

激動の年、渦中に飛び込む決意を！

新天皇の即位…そして…新元号

平成 31 年、皇紀 2679 年、西暦 2019 年は激動の年である。

4 月末をもって平成が終わり、5 月には新天皇を戴き、新たな元号が始まる。元号が変わる直前には統一地方選があり、夏には参院選がある。

10 月 1 日からは消費税増税が実施される予定になっている。この数年、世界各地に襲来した大波小波が巨大な潮流となり、大きな渦となって世界を呑み込もうとしている。その激動を象徴するのが新天皇の即位である。

当然のことだが日本も激流の中に身を置くことになる。政治経済の分野でも、あっと驚く事件が連発することだろう。

2 月 23 日には在職日数で「吉田茂を抜き」、6 月 7 日には「伊藤博文を越え」、11 月 20 日に「桂太郎を抜いて」歴代最長になると思われる安倍晋三首相だが、それが実現するか否かは不明だ。一部には平成の時代に政局、政変の噂も流されている。また小沢一郎などは、衆参同日選の可能性を口にしてしている。消費税増税や改憲など、政局に利用できる材料も多く政治の世界は、一寸先は闇。腹を据えて泰然自若…騒がず…慌てず…浮き足立つことのないようにしたいものだ。

米中貿易戦争と世界の混乱

世界を激動の渦に巻き込んだのはトランプ大統領だ。本物の大魔王はこの先に登場するともいわれるが、そんな予言は別として昨年10月4日のペンス副大統領の演説（中国批判）が中国に対する宣戦布告だとの見方もあるが、米中貿易戦争を始めたのはトランプである。トランプは本気で中国を潰しにかかる覚悟なのだ。その煽りは世界経済全般に暗い影を落とす。

12月25日に日経平均が2万円を割り込んだが、これも世界経済への懸念からニューヨーク市場が暴落したためだ。株式市場はその後、トランプの発言などにより盛り返しを見せている。正月明け4日の東京市場は、海外の急激な円高とアップルの業績大幅下方修正を受けて暴落…一時は700円超の下げ幅となったが、終値は452.81円安だった。株価は来週早々には上昇に転じる見込みで、そのまま1月中は上昇を続けるだろうが、その後はまた大暴落に転じると思われる。

株式市場の暴落だけで終わらない。日本や欧州の中央銀行が量的金融緩和（QE）をやめる方向に動き出したことで、金融市場の崩落が近づいている。トランプが2期目を目指して、なお金融バブルを強引に盛り上げていく可能性もあるが、冷静に考えれば、弾力性を失っている世界の金融界が米中貿易戦争の直撃を喰らって混乱に陥る可能性のほうが高い。

緊迫する中東、そして東アジア

ツイッターで米軍のシリア撤退を発表するという、まさにトランプ流のやり方は、世界を愕然とさせた（12月19日）。米軍のシリア撤退で中東の勢力地図に変化が生まれようとしている。米軍が消え、力学的な空白地帯が出現するからだ。追い打ちをかけたのがマティス国防長官の解任である。

マティスの解任劇で「暗黒のクリスマスイブ」となったニューヨーク市場は653ドルも暴落した。アメリカが世界の警察官である時代は終わった」といったのはオバマ大統領だ。トランプはこの言葉を実行に移している。

米軍のシリア撤退で中東に小競り合いが起きる可能性は高い。

シリアやイエメンは当然危険だが、その火の手がイラン・イスラエルに飛び火することが恐れられている。そして、私たち日本人にとって面倒になりそうなのが「在韓米軍の撤退」である。昨秋、文在寅と金正恩が署名した「共同宣言」の中に「3・1運動100周年を南北が共同で記念し、実務的な方策を協議していく」との文言がある。「3・1運動」とは日本が韓国を統治していた大正8年（1919年）3月1日に起きた大規模な朝鮮独立運動である。韓国はこの日は祝日で毎年「反日」がアピールされる日である。昨秋以来、韓国では国際観艦式で自衛隊に対し実質的に不参加を求め、新日鉄住金・三菱重工に対する徴用工賠償判決、日韓慰安婦問題合意を破棄する動きなど、反日行動が目立っている。

12月20日には韓国海軍駆逐艦が自衛隊の哨戒機にレーダー照射を行うといった暴挙に出ている。これらは明確に「反日アピール」であり、その奥底に在韓米軍撤退を見越しての南北共同作戦が透けて見える。

トランプが在韓米軍撤退を口にする日は近いだろう。その日を境に、南北朝鮮が反日圧力をますます高めることは火を見るよりも明らかである。米国という後ろ盾を失った日本が、中国・ロシアとどのような関係を模索していくだろうか。日本にとって今年最大の課題は、近隣諸国との関係である。

巨大地震への備えを…

新年早々の1月3日、熊本県の和水町で震度6弱、M5.0の地震が起き「熊本地震の再来か」と驚いた方も多かったことだろう。

環太平洋火山帯の動きが活発化している。ここ数年、太陽黒点が減少し、それが地震を誘発させているとの説もある。太陽の黒点数と地震の因果関係は不明だが、環太平洋火山帯の地震は確実に増えている。昨年（平成30年）だけを見ても、大地震が頻発している。

1月に米アラスカ沖で起きたM7.9を皮切りに、2月には台湾の花蓮とパプアニューギニアで、3月にもパプアニューギニアで何度も巨大地震が発生。4月には島根県西部地震、5月にはハワイ地震が発生しキラウエア火山が噴火している。7月にはニュージーランドとインドネシア沖とパプアニューギニアで、8月には硫黄島・フィジー・ベネズエラ・米オレゴン州沖などで巨大地震が続発し、9月には41人の死亡者を出した北海道胆振東部地震が、そしてフィジーやインドネシアでも大地震が発生。10月に入ると千島列島沖とカムチャッカで巨大地震が発生している。地震ではないが、12月22日にはインドネシアのジャワ島・スマトラ島界限で大規模な海底地すべりが起き津波が発生している。

今年、日本を巨大地震が襲う可能性は高い。東海沖・東南海・南海・さらには中央構造線の四国瀬戸内海側などが取りざたされているが、最も恐怖なのが東京直下型である。災害研究の高橋学（立命館大・環太平洋文明研究センター教授）を初め多数の科学者が2020年までに東京直下型地震の襲来を予測している。

そうなれば東京五輪など吹っ飛んでしまう。重要なのは物理的、そして精神的な「備え」である。冷静沈着に行動できるか否か。それが全てを決する。

新年早々に暗い予測を書き並べてしまい恐縮至極だが、2019年は激動の年なのだ。正確に表現するなら、大激動に向けての最初のガラガラポンの年といえるだろう。激変・激動にひるむことなく、禍福己による（災いも福も本人次第）と心に定め、すべてをエネルギーとして自己の中に取り込み、今年一年を「笑顔で力強く」生き抜いていただくことを祈念いたします。■